



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月4日

上場会社名 株式会社サンリオ 上場取引所 東  
 コード番号 8136 URL <http://www.sanrio.co.jp/corporate/ir/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻 朋邦  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 岸村 治良 (TEL) 03-3779-8058  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年11月22日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	30,630	28.7	5,346	—	5,608	781.3	3,010	54.4
2022年3月期第2四半期	23,793	39.4	288	—	636	—	1,949	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 7,156百万円(87.1%) 2022年3月期第2四半期 3,824百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	37.37	—
2022年3月期第2四半期	24.20	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	96,645	50,429	51.9
2022年3月期	83,809	43,800	52.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 50,159百万円 2022年3月期 43,642百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
2023年3月期	—	15.00			
2023年3月期(予想)			—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,300	18.1	7,000	175.8	7,700	132.0	4,000	16.9	49.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期2Q	89,065,301株	2022年3月期	89,065,301株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	8,453,911株	2022年3月期	8,503,829株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期2Q	80,575,716株	2022年3月期2Q	80,547,269株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
(4) 利益処分に関する基本方針及び当期の配当	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、夏休み期間を中心に新型コロナウイルス感染症「第7波」の到来もありましたが、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果により緩やかに景気が持ち直しております。一方で、欧州における紛争の長期化、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響により先行きが不透明な状況が継続しております。また、世界的な金融引き締めが続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。

このような状況のなか当社グループは、2024年3月期を最終年度とする3ヶ年の中期経営計画「未来への創造と挑戦」の2年目として、前期に引き続き「組織風土改革」「国内外構造改革の着手・完遂」「再成長の戦略や成長市場への種まき」を3本柱とする各種施策を実行しております。

営業面においては、国内では7月から8月にかけて新型コロナウイルス感染症の感染者数が増加したものの、実店舗においては3年ぶりに夏休みを含む全期間で通常営業ができたことに加え、キャラクター周年キャンペーン等のイベントによる店頭の活性化が奏功いたしました。テーマパークにおいては、オリジナル商品が引き続き好調に推移し、ピューロランドでは入場チケットの価格変動制による客単価の増加が寄与し、売上高が大幅に伸びました。また、複数キャラクターでの展開が奏功し、国内外におけるライセンス契約の獲得が進み、事業全体の売上が大幅に伸びました。

連結営業損益に関しては、国内・海外ともに売上が伸びたことに加え、構造改革が進捗したことによる売上原価率の低減等により販売収益性が向上した結果、大幅な増益となりました。

以上の結果、売上高は306億円（前年同期比28.7%増）、営業利益は53億円（前年同期比1,754.5%増）、経常利益は56億円（前年同期比781.3%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、東京国税局による更正処分に対する追徴税額13億円（加算税及び地方税等を含む）を受け、この内12億円を過年度法人税等として計上したことにより、30億円（前年同期比54.4%増）となりました。

なお、すべての海外連結子会社の決算期は1月～12月であり、当第2四半期連結累計期間の対象期間は、2022年1月～6月であります。

〔報告セグメント〕

(単位：億円)

		売上高				セグメント利益（営業利益）			
		前第2 四半期	当第2 四半期	増減	増減率	前第2 四半期	当第2 四半期	増減	増減率
日本	物販その他	133	175	41	31.3%	△0	40	40	—
	ロイヤリティ	43	48	5	11.5%				
	計	177	224	46	26.5%				
欧州	物販その他	0	△0	△0	—	△1	△1	△0	—
	ロイヤリティ	7	8	0	8.2%				
	計	7	8	0	6.4%				
北米	物販その他	5	9	3	52.1%	△3	2	5	—
	ロイヤリティ	7	16	8	122.4%				
	計	13	25	11	90.7%				
南米	物販その他	0	0	0	290.8%	0	0	0	73.7%
	ロイヤリティ	1	2	0	44.1%				
	計	1	2	0	49.2%				
アジア	物販その他	3	3	△0	△13.8%	14	18	4	32.8%
	ロイヤリティ	34	43	8	24.9%				
	計	38	46	8	21.4%				
調整額		—	—	—	—	△6	△7	△0	—
連結	物販その他	143	187	44	31.0%	2	53	50	1,754.5%
	ロイヤリティ	94	118	23	25.3%				
	計	237	306	68	28.7%				

(注) 海外地域の子会社は、ロイヤリティ収入に対して相応の額を売上原価として著作権所有者である日本の親会社に支払っており、それを親会社は売上高として計上しておりますが、連結消去されるため上表の日本の売上高にはその相当額は含まれておりません。セグメント利益(営業利益)には反映されております。

なお、ここに示す売上高は、外部顧客に対する売上高であり、前述のロイヤリティに限らず報告セグメント間売上高は内部取引高として消去しております。

① 日本：売上高224億円(前年同期比26.5%増)、営業利益40億円(前年同期は営業損失70百万円)

### 1. 物販事業

本年4月より物販事業本部に移管したコンビニエンスストア関連事業とグローバル物販事業の2つの事業は、商品企画と製造機能の集約により、徐々にグローバルでのサンリオブランドの価値向上に繋がってきております。

当第2四半期連結累計期間においては、上海のロックダウンにより商品発売の遅延が発生し直営店売上や卸売先への販売計画に影響がございましたが、国内人流の増加やイベントの再開、「シナモロール」20周年記念企画や話題性のあるコラボレーション商品による集客策が奏功し、直営店やEC、コンビニエンスストアなどの各販売チャネルにおいて売上高が増進いたしました。

営業損益については、売上高の伸長に加えて、構造改革に伴うSKU削減や、在庫管理の厳格化等により売上原価率を適正化し、売上総利益が増大いたしました。また、店舗スタッフの店舗間勤務を導入するなど業務効率化により人件費を押さえ販売費及び一般管理費を抑制したことも寄与いたしました。

### 2. ライセンス事業

当第2四半期連結累計期間は、組織再編により部門間の情報共有や連携を強化し、宣伝・販促や環境装飾、SNSなど、単なる商品化に留まらず複合提案したことが奏功し、課題であったZ世代の取り込みにも成功いたしました。

カテゴリー別では、玩具・ホビー部門において、クレーンゲームの景品やカプセルトイの好調が継続し、知名度の高い大手取引先との新商品開発により売上を大きく伸ばしました。菓子・食品部門はキャラクターの強みであるキュートさに加え、複数キャラクター展開によるコレクション性やエンタメ性のある新商品が人気となりました。衣料・服飾部門では、流通大手向けに共通デザインを展開すると同時に販売促進を実施し話題を最大化したことが奏功いたしました。広告・宣伝・イベント関連は、各企業や自治体からの集客促進の依頼が増加いたしました。

営業損益については、増収に伴い売上総利益が伸長したことにより、大幅増となりました。

### 3. テーマパーク事業

東京都多摩市のサンリオピューロランドでは、3年ぶりにゴールデンウィークや夏休みを含む全期間で通常営業が可能となり入園者数が大幅に増加いたしました。また、オリジナル商品が引き続き好調で、中でも「クロミ」のカチューシャが人気を博しました。今期から導入した入場チケットの価格変動制による客単価の増加も寄与し、売上高が大幅に伸長いたしました。

営業損益については、売上高の大幅増加に伴い、第2四半期累計期間としては3期ぶりに営業黒字に転換いたしました。

大分県のハーモニーランドにおいては、オリジナルショー「シナモロールの青空楽団」の上演、シーズン毎に特色ある演出を加えたパレード、新たにアミューズメントエリアやキャラクターグリーティングの回数を増やす等が奏功し、入園者数が大幅に増加いたしました。また、プロモーションに連動したオリジナル商品の展開により客単価が増加したことも寄与し、売上高が伸長いたしました。

営業損益については、売上高の大幅増加に加え、原価率の低減が進み第2四半期累計では3期ぶりに営業黒字に転換いたしました。

② 欧州：売上高8億円(前年同期比6.4%増)、営業損失1億円(同28百万円損失増)

欧州では、ヘルス&ビューティー、食品カテゴリーが伸長いたしました。ヘルス&ビューティーのカ

テゴリーでは、新規ライセンスによるハンドクリームやバスボール等のギフト商品が発売され、好調に推移いたしました。食品のカテゴリーでは、ハローキティのチョコレートやキャンディが人気を博しました。前期に50周年の特需があり売上が伸長した「ミスターメンリトルミス」のライセンス売上は、前期には及ばないものの想定以上の人気で好調に推移いたしました。

営業損益については、売上高が増加となりましたが、販売費及び一般管理費も増加したことにより、営業損失が若干増加いたしました。

③ 北米：売上高25億円（前年同期比90.7%増）、営業利益2億円（前年同期は営業損失3億円）

中期経営計画に沿った構造改革を進める米国では、前期末までに卸・小売部門の外部委託が完了いたしました。物販事業では自社ECを通じた売上が前年実績を大幅に上回るなど、好調に推移いたしました。ライセンス事業ではアパレルと玩具のカテゴリーが引き続き好調だったことに加え、ヘルス&ビューティー、電化製品、食品、デジタルのカテゴリーも全体売上に大きく貢献いたしました。アパレルのカテゴリーでは新規ライセンス獲得により販路が拡大され、玩具のカテゴリーでは既存ライセンスとの取り組みを強化するとともに新規大手ライセンスとの契約を締結し、売上が伸長いたしました。ヘルス&ビューティーでは取扱商品の種類増加に伴い、売上が増加いたしました。電化製品のカテゴリーではゲーミングアクセサリ商品の売上が大きく牽引いたしました。

営業損益については、売上高の大幅伸長により黒字に転換いたしました。

④ 南米：売上高2億円（前年同期比49.2%増）、営業利益33百万円（同73.7%増）

南米では全体としてアパレル・アクセサリ、ヘルス&ビューティーのカテゴリーが好調に推移いたしました。メキシコでは、ヘルス&ビューティーの既存ライセンスの売上が大幅に増加し、大手小売チェーンのアパレルが引き続き好調に推移いたしました。また、メキシコシティにオープンしたハローキティカフェが盛況となりました。チリではアパレル・アクセサリのカテゴリー売上が大きく牽引しており、新規市場である中米地域も全体売上に貢献いたしました。

営業損益については、売上高の大幅伸長により増収、増益となりました。

⑤ アジア：売上高46億円（前年同期比21.4%増）、営業利益18億円（同32.8%増）

アジアでは各拠点で売上高が伸長いたしました。香港・マカオ地区については、「シナモロール」や複数キャラクターのイベントが好調を博し、売上が好調に推移いたしました。

台湾では、上海のロックダウンの影響で商品開発が遅れたものの、コンビニエンスストア等でのキャンペーンにより新規契約の獲得が進んだことで売上が好調に推移いたしました。

韓国では、複数キャラクターでの展開を拡大したことが奏功し、特に、前期より展開中のキーホルダー付きキャンディが、食品部門の売上が牽引いたしました。

中国では、上海のロックダウンの影響を受けましたが、ヘルス&ビューティーカテゴリーにおける現地有名化粧品ブランドとの新規取り組みや既存ライセンスにおける複数キャラクターでの商品展開の他、銀行向けのクレジットカードやノベルティ等の企業特販案件により売上が大きく伸ばしました。

また、当社とAvex Asia Pte. Ltdとの合弁会社SANRIO SOUTHEAST ASIA PTE. LTD（以下、SSEA）が当期より連結子会社となりました。SSEAでは、タイにおいてアパレルやバッグ、インドネシアにおいてはアクセサリが好調を博し、売上が牽引いたしました。

営業損益については、アジア各国における全体的な売上高の伸びが寄与し、増益となりました。

参考：海外子会社 売上高・営業利益（現地通貨ベース：連結消去前個別財務諸表数値）

	売上高			営業利益
	ロイヤリティ	物販	計	
ドイツ 千EUR	4,003	76	4,080	△1,225
(前年同期比増減%)	12.3	26.6	12.5	—
英国 千GBP	2,140	△20	2,120	338
(前年同期比増減%)	△11.8	—	△14.4	△59.4
北米 千USD	13,083	7,446	20,529	2,202
(前年同期比増減%)	94.6	29.8	64.8	—
ブラジル 千BRL	9,751	691	10,443	1,383
(前年同期比増減%)	18.7	112.4	22.3	41.2
チリ 千CLP	—	5,614	5,614	△1,720
(前年同期比増減%)	—	14.4	14.4	—
香港 千HKD	23,695	11,422	35,117	6,770
(前年同期比増減%)	△45.1	23.8	△33.0	△56.0
台湾 千NTD	121,215	6,374	127,589	32,565
(前年同期比増減%)	△0.8	△9.2	△1.2	△3.3
韓国 千KRW	5,046,469	88,854	5,135,324	1,341,302
(前年同期比増減%)	101.5	68.0	100.8	386.4
中国 千CNY	129,248	33,514	162,762	71,110
(前年同期比増減%)	2.7	△3.9	1.3	17.8
シンガポール 千USD	3,478	727	4,205	875
(前年同期比増減%)	—	—	—	—

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は966億円で前連結会計年度末比128億円増加しました。資産の部の主な増加項目は現金及び預金112億円、商品及び製品13億円です。

負債の部は462億円で前連結会計年度末比62億円増加しました。主な増加項目は支払手形及び買掛金15億円、有利子負債（1年内償還予定社債を含む）49億円です。純資産の部につきましては、504億円で前連結会計年度末比66億円増加しました。これは主に、利益剰余金が23億円、為替換算調整勘定が38億円増加したこと等によるものです。自己資本比率は51.9%で前連結会計年度末比0.2ポイント減少しました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

外部環境面で欧州における紛争の長期化、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響により先行きが不透明な状況が続いておりますが、当第2四半期累計期間における連結業績が予想を上回る水準で着地したことを受け、通期連結業績予想に織り込むとともに、第3四半期連結会計期間以降におきましても業績が一定程度安定的に推移することが見込まれるため、通期連結業績予想を修正するものであります。

詳細につきましては、本日（2022年11月4日）公表いたしました「2023年3月期第2四半期累計期間連結業績予想と実績値との差異及び通期の連結業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。今後におきましても、経済環境や市場動向を注視し、業績予想の適切な開示に努めてまいります。

なお、通期連結業績予想の修正において営業利益70億円を見込んでおり、中期経営計画の最終年度である2024年3月期の計画数値を上回る見込みです。

## (参考) 海外地域別損益～第2四半期の3期推移

(単位：百万円)

地域		外部顧客に対する売上高					営業利益				
		2020/9	2021/9	増減率 (%)	2022/9	増減率 (%)	2020/9	2021/9	増減率 (%)	2022/9	増減率 (%)
欧州	ドイツ	387	465	20.1	538	15.8	△266	△204	—	△164	—
	英国	139	288	105.7	262	△8.8	△119	82	—	13	△83.5
	小計	527	753	42.9	801	6.4	△386	△122	—	△151	—
北米	米国	652	1,318	102.0	2,515	90.7	△705	△323	—	271	—
南米	ブラジル・チリ	147	167	13.7	250	49.2	△6	19	—	33	73.7
アジア	香港	832	780	△6.3	592	△24.1	230	255	10.8	146	△42.5
	台湾	540	471	△12.6	518	9.8	172	129	△24.7	140	8.0
	韓国	231	241	4.4	507	110.4	19	26	37.4	134	410.7
	中国	1,144	2,342	104.6	2,533	8.2	524	1,003	91.2	1,349	34.5
	シンガポール	—	—	—	502	—	—	—	—	107	—
	小計	2,748	3,835	39.5	4,655	21.4	946	1,414	49.4	1,878	32.8
合計		4,076	6,075	49.0	8,221	35.3	△151	988	—	2,031	105.6

## (4) 利益処分に関する基本方針及び当期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の重要事項と考えております。

当第2四半期累計期間におきまして、連結業績が予想を上回る水準で着地し、30億円の親会社株主に帰属する四半期純利益を計上しました。また、通期におきまして業績予想を上方修正した結果、40億円の親会社株主に帰属する当期純利益を計上する見込みとなりました。第2四半期末の配当に関しましては、前回予想の1株当たり10円から5円増配の1株当たり15円に、また、期末配当に関しましては、前回予想の1株当たり10円から5円増配の1株当たり15円にそれぞれ修正させていただきます。これにより年間の1株当たり配当金は前回予想の1株当たり20円から10円増配の1株当たり30円となる予定です。

今後も株主に対する継続的な利益還元のため、業績向上に努めてまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	38,404	49,690
受取手形	239	309
売掛金	6,028	7,068
契約資産	0	0
商品及び製品	3,382	4,685
仕掛品	5	89
原材料及び貯蔵品	144	282
未収入金	905	509
その他	970	1,274
貸倒引当金	△95	△180
流動資産合計	49,987	63,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,498	3,394
土地	6,190	6,205
その他（純額）	3,155	3,425
有形固定資産合計	12,845	13,026
無形固定資産	2,236	2,349
投資その他の資産		
投資有価証券	11,808	11,624
繰延税金資産	412	141
その他	6,849	6,174
貸倒引当金	△342	△409
投資その他の資産合計	18,727	17,531
固定資産合計	33,808	32,907
繰延資産	12	9
資産合計	83,809	96,645
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,797	5,338
短期借入金	9,835	10,589
未払法人税等	953	829
契約負債	2,993	4,282
賞与引当金	469	500
株主優待引当金	43	58
ポイント引当金	13	8
創業者功労引当金	300	-
その他	5,823	4,888
流動負債合計	24,230	26,495
固定負債		
社債	473	192
長期借入金	9,243	13,693
退職給付に係る負債	1,797	1,334
その他	4,263	4,499
固定負債合計	15,778	19,720
負債合計	40,008	46,215

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	3,403	3,435
利益剰余金	49,968	52,272
自己株式	△19,716	△19,600
株主資本合計	43,656	46,107
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32	76
繰延ヘッジ損益	-	10
為替換算調整勘定	△999	2,897
退職給付に係る調整累計額	953	1,067
その他の包括利益累計額合計	△14	4,051
非支配株主持分	158	270
純資産合計	43,800	50,429
負債純資産合計	83,809	96,645

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	23,793	30,630
売上原価	8,526	9,211
売上総利益	15,266	21,418
販売費及び一般管理費	14,978	16,072
営業利益	288	5,346
営業外収益		
受取利息	98	201
受取配当金	86	117
為替差益	-	266
投資事業組合運用益	183	-
その他	150	140
営業外収益合計	518	725
営業外費用		
支払利息	63	77
為替差損	24	-
支払手数料	65	72
投資事業組合運用損	-	282
その他	17	32
営業外費用合計	170	464
経常利益	636	5,608
特別利益		
固定資産売却益	3,855	0
投資有価証券売却益	152	283
雇用調整助成金	65	-
その他	4	2
特別利益合計	4,077	286
特別損失		
固定資産処分損	0	11
投資有価証券評価損	75	210
減損損失	170	1
事業構造改善費用	1,052	-
臨時休園等による損失	251	-
その他	33	-
特別損失合計	1,584	222
税金等調整前四半期純利益	3,130	5,671
法人税、住民税及び事業税	1,107	1,079
過年度法人税等	-	1,297
法人税等調整額	62	247
法人税等合計	1,169	2,624
四半期純利益	1,960	3,047
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	36
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,949	3,010

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,960	3,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△202	44
繰延ヘッジ損益	-	10
為替換算調整勘定	1,705	3,940
退職給付に係る調整額	361	114
その他の包括利益合計	1,864	4,109
四半期包括利益	3,824	7,156
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,805	7,076
非支配株主に係る四半期包括利益	18	79

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、時価算定会計基準適用指針の適用による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## (セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	欧州	北米	南米	アジア	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	17,718	753	1,318	167	3,835	23,793	—	23,793
(うちロイヤリティ売上高)	(4,333)	(743)	(724)	(164)	(3,486)	(9,451)	(—)	(9,451)
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,394	6	23	3	376	2,805	△2,805	—
(うちロイヤリティ売上高)	(2,221)	(0)	(—)	(—)	(△0)	(2,221)	(△2,221)	(—)
計	20,113	759	1,342	171	4,212	26,598	△2,805	23,793
セグメント利益又は損失(△)	△70	△122	△323	19	1,414	918	△629	288

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 △629百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	欧州	北米	南米	アジア	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	22,408	801	2,515	250	4,655	30,630	—	30,630
(うちロイヤリティ売上高)	(4,833)	(804)	(1,611)	(236)	(4,354)	(11,840)	(—)	(11,840)
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,763	11	13	4	622	4,414	△4,414	—
(うちロイヤリティ売上高)	(3,372)	(0)	(—)	(—)	(—)	(3,373)	(△3,373)	(—)
計	26,171	812	2,528	254	5,277	35,044	△4,414	30,630
セグメント利益又は損失(△)	4,027	△151	271	33	1,878	6,059	△712	5,346

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 △712百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。